

アムンディ・マーケットレポート

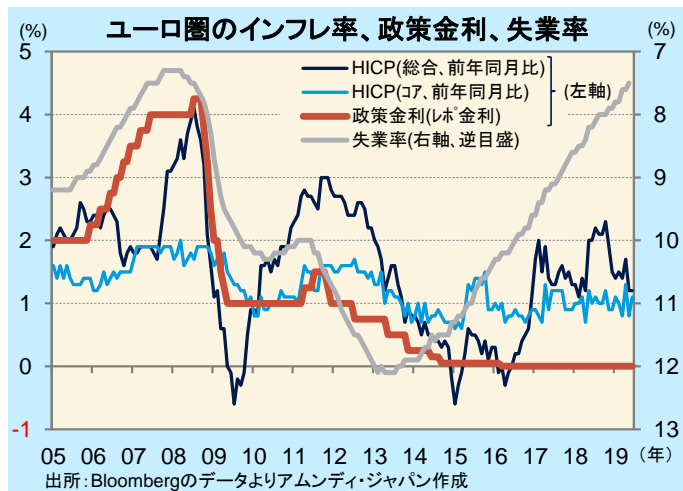
ECB 理事会について～今後の政策とユーロ相場の展望

- ① 政策金利、その他の政策すべて据え置きでした。2020 年前半にかけて利下げも辞さない姿勢です。
- ② 「2%弱」のインフレ目標を事実上棚上げし、低インフレ脱却へ政策手段を強化する姿勢を示しました。
- ③ 金融緩和実施後は先行き景気回復期待が高まり、ユーロが持ち直しに転じる局面もあると考えます。

緩和スタンスを強化

7月25日、ECB(欧州中央銀行)が定例理事会を開き、政策金利とその他の政策手段を据え置きました。また、政策金利(現行0%)については、少なくとも2020年前半まで現状もしくはそれを下回る水準にとどめるとしました。今回の声明文では、初めて「それを下回る」が入れられ、利下げも辞さないという、緩和に向けて一歩踏み込んだ表現となりました。

また、これまで「2%弱」としていたインフレ目標が今回は声明文から削除され、2%をインフレ率の上限としない姿勢が示されました。今後、2%を目安としながらも、それを上回ることもある程度許容すると見込まれます。さらに、現在の低インフレ状況を脱却すべく、資産購入の対象を拡大させることも含め、政策手段の検討に入ったことを示しました。次回会合(9月12日)には、利下げを含む複数の金融緩和政策が発表される可能性が出てきました。

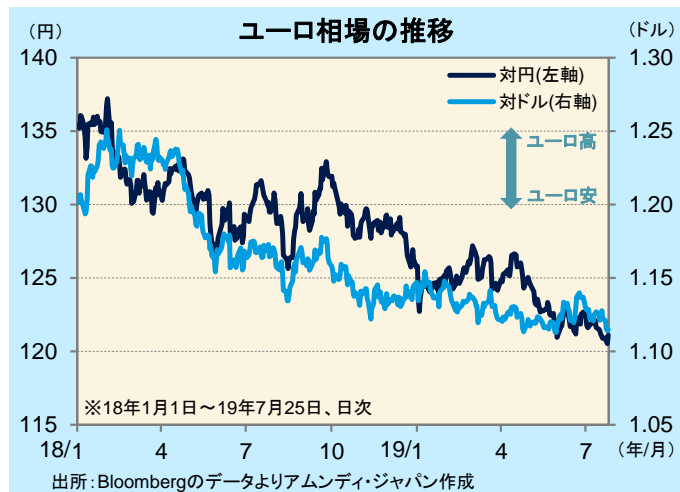


景気回復が展望できるまで低位もみ合いか

ユーロ相場は軟調です。7-9月期での景気回復が展望しにくくなっているのに加え、金融緩和姿勢が強化され、ユーロを買いにくい状況です。足元の水準は、1ユーロ1.11ドル台前半で、5月末以来のユーロ安ドル高水準です。また、対円は一時1ユーロ120円台と、2年3か月ぶりのユーロ安円高となりました。

当面、ユーロの上昇余地は限られそうです。これまで、FRB(米連邦準備理事会)の政策スタンスが、ECBの政策スタンス

よりも緩和気味で、両者の相対感からユーロが底堅いとの見方が優勢でした。しかし、ECBも金融緩和姿勢を強化してきたことで、ユーロの下支え要因が剥落しています。今後、ユーロに上昇余地が出てくるためには、金融緩和強化によって、ユーロ圏の景気回復が展望できる局面になってくることが条件になると思われます。10-12月期に入ると、金融緩和強化によって景気の先行き回復期待が高まり、ユーロは下げ止まりから持ち直しに転じる局面もあると考えられます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1907126>